

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦下院・地域議会など同時選挙で新フランダース連合 (N. V-A) が躍進

ベルギー連邦議会、フランダース、ワロン、ブリュッセル首都圏地域議会などで同時選挙が実施された。今回の選挙ではフランダース地域の独立を党是に掲げる中道右派の新フランダース連合 (N. V-A) が 2010 年の前回選挙よりもさらに議席数を伸ばし、連邦下院とフランダース地域議会で第 1 党となった。その一方、社会党などディ・ルポ政権の連立に参加した各党も概ね選挙前の議席数を確保した。選挙結果を受けてフィリップ国王は N. V-A のド・ウェーベル党首を組閣情報責任者に任命したが、ワロン地域を中心に同党に対する警戒心は根強く、連立の構築には困難が予想される。(5 月 26 日)

2. ベルギーの経済動向

(1) ベルギーの主要企業 150 社の内部留保が合計 261 億ユーロに

経済紙「l' Echo」によると、ベルギー主要企業 150 社の内部留保が 2007 年末から 2012 年末にかけて合計 228 億ユーロから 261 億ユーロに増加した。経済回復の兆しは見えてきたものの、投資の機会は限られており、企業は全般的に投資に対して依然として慎重な姿勢をとっている。さらに、顧客の倒産対策や支払い能力の確保のために、手元に資金を残す傾向があるという。(5 月 21 日)

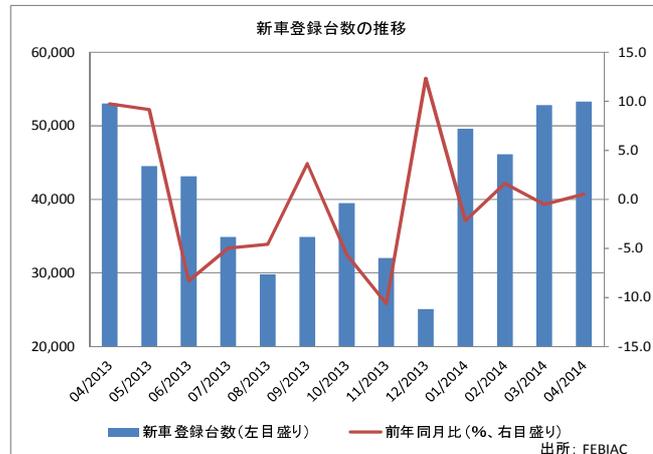
(2) 公営住宅の運営企業の負債算入で政府債務が 160 億ユーロ増加

欧州統計局 (Eurostat) の基準に基づき、ベルギー国内の公営住宅の運営企業の負債を政府債務に算入することとなったため、ベルギー政府の負債がさらに 160 億ユーロ増える。ベルギー中央銀行の幹部が講演で明らかにした。2014 年 4 月にはワロン地域政府の債務の再計算により、2013 年の政府債務が同年の GDP を超えたが、さらに 102.8%まで増える見込みだ。(5 月 28 日)

<月例経済指標>

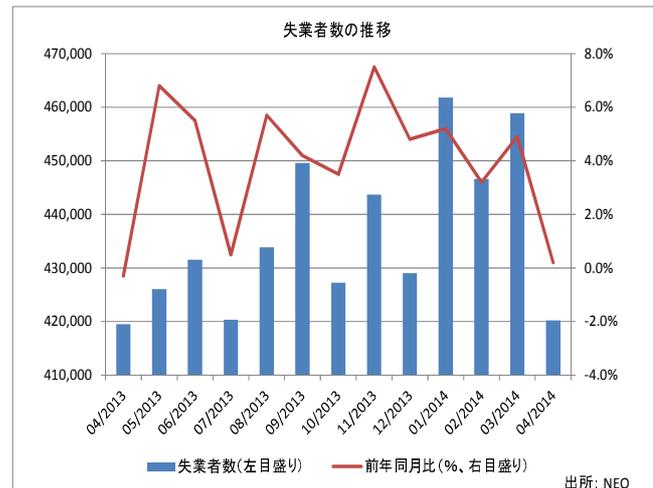
4月の新車登録台数：前年同月比0.5%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年4月の乗用車の新車登録台数が5万3,319台（前年同月比0.5%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.69%と最も高く、ルノー（シェア：10.61%）、プジョー（同7.67%）が続いた。（5月5日）



4月の失業手当受給者数：前年同月比0.2%増

国立雇用局（NEO）は、2014年4月の失業手当受給者数が42万211人（前年同月比0.2%増）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が18万5,411人（同2.0%減）、フランダース地域が16万1,130人（同4.0%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万3,670人（同2.4%減）だった。（5月23日）



5月の消費者物価指数：前年同月比0.36%上昇

連邦経済省は、2014年5月の消費者物価指数が前年同月比で0.36%上昇したと発表した。先月に続いて消費者物価指数の上昇率が低下した。今年1月に前年同月比で1.14%の上昇を記録して以来、物価上昇率は低水準で推移している。（5月27日）



3. ベルギーの産業動向

(1) アンハイザー・ブッシュ InBev が中国 Ginsber ビールを買収

ベルギーのビール最大手、アンハイザー・ブッシュ（AB）InBev は中国吉林省の Ginsber ビールを買収したと発表した。詳細は公開されていないが、報道によると買収価格は約 4 億 5,000 万ユーロだという。Ginsber ビールの買収により、AB InBev は中国のビール市場で雪花ビール、青島ビールに次ぐ第 3 位になった。（5 月 7 日）

(2) ワロン地域政府が都市鉱山プロジェクトを支援

ワロン地域政府は電子機器などの製品中に含まれる、金や白金、コバルトなどの金属を回収・再利用するための技術を開発するプロジェクト、「Reverse Metallurgy」に 4,150 万ユーロの支援を行うと発表した。金属資源の海外依存度の軽減と、循環型経済の促進を目指す。同プロジェクトには企業 7 社（Comet、Hydrometal、Citius、他）に加えて、研究機関 4 団体とリエージュ大学が参加。製品に含まれる金属を分離するための高温炉の開発などを行う予定。（5 月 7 日）

(3) デビットカードのバンコンタクト（Bancontact）がスマートフォンに対応

ベルギー国内の銀行 16 行と提携してデビットカードによる決済システムを提供するバンコンタクト（Bancontact）がスマートフォンやタブレット端末用のアプリを公開した。店舗やインターネット経由で商品を購入する際、このアプリを利用してレシートや画面に表示される二次元バーコード（QR コード）を読み取り、個人識別番号（PIN）で認証すれば、自動的に利用者の銀行口座から支払いが行われる。現状では iOS と Android に対応しており、今年 7 月からは一部の地方自治体の施設利用料でも導入予定だという。（5 月 16 日）

(4) 現金支払いの上限の引き下げにより、アフリカ向け自動車輸出事業に打撃

2014 年 1 月からベルギーにおける現金支払いの上限額が 3,000 ユーロに引き下げられたことが原因で、アフリカ向けの新車・中古車輸出事業がベルギーからオランダやドイツに流出しているという。ベルギー新車・中古車輸出事業者連盟（FBEV）によれば、すでに一部の輸出事業者が廃業しており、さらに予定通り 2015 年に現金支払いの上限額が 1,000 ユーロに引き下げられれば、壊滅的な打撃を受けるといふ。（5 月 20 日）

(5) ワロン企業連盟 (UWE) が一層の改革を求める

ワロン企業連盟 (UWE) は同地域の企業に関する年次調査報告書を発表した。経済危機 (2009~2013 年) の間も同地域の経済は成長したものの、人口一人当たりの GDP はユーロ圏平均の 80%に留まり、失業率は 11 ポイント高いなど、問題を抱えていると指摘。産業界のニーズに応えた教育、給与とエネルギーコストの抑制、イノベーションと企業の成長の促進に向けて、一層の改革を要請した。(5月21日)

4. EU の動向

(1) EU28 カ国の 3 月の失業率は前月と同率の 10.5%

EU 統計局は、EU28 カ国の 2014 年 3 月の失業率 (季節調整済み) を前月と同率の 10.5%と発表した。ユーロ圏 18 カ国も前月と同率の 11.8%とした。若年層 (25 歳未満) の失業者数は、EU28 カ国全体では前月から約 3 万人の減少となる 534 万人で、ユーロ圏 18 カ国での失業者数も前月から約 1 万人減少し、343 万人だった。(5月2日)

(2) 2014 年の EU の GDP 成長率、0.1 ポイント上方修正の 1.6%に-欧州委が春季経済予測を発表-

欧州委員会は、EU の 2014 年の実質 GDP 成長率を 1.6%、2015 年を 2.0%とする春季経済予測を発表した。EU 経済は予想どおり、輸出主導から内需主導に移行しつつあり、また、景気回復は一部の例外国を除いて、EU 全体に行き渡り始めている。失業率も 2013 年をピークに低下に向かうとしているほか、消費者物価上昇率は複合的な要因の結果として、2014 年に EU で 1%まで低下するが、2015 年には再び上昇すると予測している。(5月5日)

(3) EU 経済・財務相理事会、銀行破綻処理に関する法制を最終採択

EU 閣僚理事会 (理事会) は、「銀行同盟」を支える銀行破綻処理に関する指令と規則を最終採択した。これらの法制は 4 月 15 日に、欧州議会の本会議で既に採択されており、理事会での採択を残すのみとなっていた。今回の採択により、金融機関の債務危機が公共財政や実体経済に直接影響を及ぼすような連鎖を打ち切り、銀行破綻時には株主や債権者に負担を求めるバイルインの枠組みが確立することになる。なお、加盟各国は今回採択した指令を 2014 年末までに国内法制化しなければならない。(5月6日)

(4) 日 EU・EPA/FTA の早期合意の重要性を確認-第 22 回日 EU 定期首脳協議を開催-

日 EU 定期首脳協議がブリュッセルで開催され、日 EU 経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA) を早期に合意することの重要性を再確認した。また、協議終了後の記者会見で、欧州理事会 (EU 首脳会議) のファンロンパウ常任議長は同 EPA/FTA が、政治協力などを強化する戦略的パートナーシップ協定 (SPA) と併せて、今後の日 EU 間の関係強化の重要な基礎になることを強調した。さらに、安倍晋三首相は同 EPA/FTA の 2015 年中の大筋合意を目指す目標を明らかにした。(5 月 7 日)

(5) 欧州中銀、政策金利を 6 カ月連続で 0.25% に据え置き

欧州中央銀行 (ECB) はブリュッセルで開催された政策理事会で、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) を 6 カ月連続で過去最低水準の 0.25% に据え置いた。(5 月 8 日)

(6) EU 理事会、対ロシア制裁措置の対象者に 13 人追加-企業 2 社も初めて対象に-

EU 閣僚理事会 (理事会) は、ロシアの政府高官などに対して EU 域内への渡航禁止と資産凍結を科す制裁措置の対象者を 48 人から 61 人に拡大することで合意した。また、クリミア自治共和国の企業 2 社を資産凍結の対象に加えた。追加の対象者と企業は同日の EU 官報に掲載され、即日発効した。(5 月 12 日)

(7) 4 月の消費者物価上昇率、ユーロ圏は 0.7%、EU は 0.8% へ上昇

2014 年 4 月のユーロ圏 18 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率 (前年同月比) は 0.7% となった。EU28 カ国は 0.8% で、それぞれ前月に比べ 0.2 ポイント上昇した。(5 月 15 日)

(8) EU26 カ国、SRF の移管・共同化に関する政府間協定に調印

英国とスウェーデンを除く EU26 カ国は、単一破綻処理メカニズム (SRM) 規則を構成する単一破綻処理基金 (SRF) への資金拠出の移管・共同化に関する政府間協定に調印した。調印国は、SRM が 2016 年 1 月から完全稼働できるよう同協定の批准手続きを進めなければならない。(5 月 21 日)

(9) 欧州議会選で「EU 懐疑派」が躍進、中道右派が最大会派を維持-次期欧州委員会委員長の人選にも注目-

5年に1度の欧州議会選挙（定数 751）が実施された。欧州債務危機に端を発する経済危機から、緩やかながら回復の兆しがみえる中での選挙となったが、同議会における従来の主要会派が軒並み議席を減らす結果となった。その一方、市民の EU に対する不満を受けて、極右・極左政党の勢力拡大がみられた。今回の選挙結果を受けて次期欧州委員会委員長の人選が行われるため、今後の動向に注目が集まる。（5月22～25日）

(10) EU 首脳、欧州委の新委員長選出方法と今後の戦略課題を協議

5月22～25日に行われた欧州議会選挙の結果を受けて開催された EU 非公式夕食会合では、欧州理事会（EU 首脳会議）のファンロンパウ常任議長に、次期欧州委員会の委員長の選出に関する欧州議会の各会派との調整を委ねるとともに、EU 首脳は、同選出に際し考慮すべき今後の EU の戦略課題の大まかな方向性に関し、合意した。（5月27日）

(11) 対 EU 輸出食肉取り扱い施設に2ヵ所認定、牛肉の輸出が可能に

欧州委員会は、群馬県と鹿児島県の食肉処理・加工施設を EU 向け輸出食肉取り扱い施設として正式に認定した。認定を受けたのは、群馬県玉村町の群馬県食肉卸売市場と、鹿児島県阿久根市の阿久根食肉流通センターで、群馬県の施設は6月8日から、鹿児島県の施設は6月10日から、EU へ日本産牛肉の輸出が可能となる。（5月28日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。